



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真 TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,466		427	39.0	674	22.5	490	63.2
2021年3月期	53,692	13.4	701	129.0	870	89.5	1,332	497.0

(注) 包括利益 2022年3月期 527百万円 (%) 2021年3月期 1,864百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.34		2.6	2.0	1.2
2021年3月期	198.16		7.3	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 28百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の売上高については、対前期増減率を記載しておりません。詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,924	19,588	56.9	2,893.76
2021年3月期	32,656	19,309	58.1	2,821.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,320百万円 2021年3月期 18,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,630	1,088	1,615	3,376
2021年3月期	1,342	1,181	1,445	4,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		12.00	21.00	141	10.6	0.7
2022年3月期		9.00		11.00	20.00	133	27.3	0.7
2023年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		40.1	

(注) 2021年3月期には1株当たり3円の特別配当を含みます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	450	5.2	700	3.8	300	38.8	44.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,600,000 株	2021年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	923,556 株	2021年3月期	873,556 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,686,170 株	2021年3月期	6,726,503 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,813		339	31.7	666	15.5	496	63.2
2021年3月期	51,190	13.3	496	257.6	788	104.4	1,350	623.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.28	
2021年3月期	200.82	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の売上高については、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,877	19,387	62.8	2,882.27
2021年3月期	29,418	19,052	64.8	2,832.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,387百万円 2021年3月期 19,052百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大が長期化する中、新たな変異株の出現等により経済活動が抑制され、一部企業収益と個人消費に落ち込みが見られました。景気の先行きについては、国際的な経済回復に伴う需給逼迫に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化等による資源価格高騰の長期化懸念から、景気の減速が見込まれる等、依然として不透明な状態です。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、期初から緩やかな上昇が続く中、1月の80ドル付近からウクライナ情勢の緊迫化に伴い、3月初めにかけて130ドル付近まで急騰しました。その後、アメリカが過去最大の石油備蓄放出を打ち出したことを受けて月末に100ドル付近まで下落しました。国内石油製品価格は、原油価格の動向や円安の影響を受けて大幅に上昇し、燃料油価格抑制制度が発動されました。一方、国内石油製品需要は、大幅に落ち込んだ前期から経済活動が再開したこと等により、前期を上回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、経済産業省がFIT制度とFIP制度における2022年以降の買取価格、賦課金単価等を公表しました。太陽光発電や風力発電のFIT制度買取単価は2021年度よりも低下する予定ですが、地熱発電や中小水力発電、入札対象外のバイオマス発電は据え置きとなりました。今後、カーボンニュートラルの達成に向けて新たなエネルギー源の開発や導入も進むことが期待されています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は36,466,059千円(前期は53,692,034千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により32,330,214千円減少)となりました。また、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い、前期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、営業利益は427,737千円(前期比39.0%減)、経常利益は674,542千円(前期比22.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したこと等による特別利益が発生したものの、前期の川崎充填所売却の反動等により、490,333千円(前期比63.2%減)となりました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高、売上原価がともに32,330,214千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は33,275,038千円(前期は49,899,711千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により32,234,793千円減少)となりました。セグメント利益は、原油価格の上昇に伴い、前期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、前期比33.9%減の469,695千円となりました。

(直営部門)

直営部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、前期の緊急事態宣言発出による時短営業対応に伴い減少した販売数量が回復したこと等により、売上高28,193,447千円(前期は20,560,246千円)となりました。なお、直営SS数は前期末と同じく53SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は245,590千円(前期は6,406,435千円)となりました。なお、販売店SS数は前期末と比べ、2SS減少し、61SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、潤滑油において工場等を稼働停止していた大手法人顧客を中心に販売数量が回復したこと等により、売上高は3,251,703千円(前期は18,703,429千円)となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の販売価格の上昇等により、売上高は1,263,520千円(前期は3,377,955千円)となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、L P ガス価格の販売価格の上昇等により、売上高は320,777千円（前期は851,644千円）となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電関連機器の販売やバイオマス発電燃料であるPKS (Palm Kernel Shell : パーム椰子殻) の納入があったこと等により、売上高は1,754,760千円(前期は1,787,223千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により94,809千円減少)となりました。セグメント利益は、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所において、想定以上の降雪があったことで売電収入が減少したこと等により前期比51.2%減の46,052千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の運営を2021年9月30日付で事業譲渡したこと等により、売上高は780,147千円（前期は1,385,859千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により611千円減少）となりました。セグメント損失は、5,100千円（前期はセグメント利益14,280千円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、「EDIAN (エディアン)」シリーズをはじめとする賃貸マンションの堅調な稼働等により、売上高は656,112千円（前期は619,240千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響はありません）となりました。セグメント利益は、前期比7.0%増の363,154千円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症からの経済回復等により燃料油の販売数量は増加を見込んでおります。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化等による資源価格高騰の長期化が見込まれ、石油製品販売業界においては、原油価格の上昇に伴う石油製品のマージン圧縮による厳しい収益状況が想定されます。

当社グループは、長期ビジョン「nissin Vision 2030」のフェーズⅠに当たる2021年度からの3ヵ年を実施期間とした中期経営計画の2年目として、引き続き再生可能エネルギー関連事業等の成長事業に対し積極投資を進めるとともに、コア事業である石油関連事業の強化等にも取り組んでまいります。

以上のことから、2023年3月期通期連結業績は売上高41,000,000千円、営業利益450,000千円、経常利益700,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益300,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

① 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,268,389千円増加し、33,924,907千円となりました。これは、現金及び預金が1,107,729千円、長期滞留債権が154,541千円減少したものの、受取手形が100,124千円、売掛金が1,743,425千円、建物及び構築物が282,613千円、土地が432,941千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、989,510千円増加し、14,336,179千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が311,633千円、未払法人税等が340,912千円、社債が112,000千円減少したものの、借入金が1,976,652千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、278,879千円増加し、19,588,728千円となりました。これは、非支配株主持分が62,150千円減少したものの、利益剰余金が349,528千円が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、72.21円増加し、2,893.76円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,107,729千円減少し、3,376,551千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,630,112千円の資金の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益795,792千円、減価償却費の計上512,794千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額1,716,187千円、仕入債務の減少額が304,261千円、法人税等の支払額595,965千円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,088,274千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入180,000千円、事業譲渡による収入210,000千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の

取得による支出1,484,199千円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,615,927千円の資金の増加となりました。これは、借入金の返済による支出273,347千円、社債の償還による支出112,000千円などにより資金が減少したものの、短期借入金の増加額2,200,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	第74期 2018年3月期	第75期 2019年3月期	第76期 2020年3月期	第77期 2021年3月期	第78期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	54.5	55.4	58.1	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	17.5	15.9	19.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.7	7.6	5.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.4	8.1	10.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

当期末の株主配当金につきましては、本日（2022年5月12日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の通り、当事業年度の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、1株につき9円の間配当と、1株につき2円増配した期末配当11円を合わせ、年間配当は20円を予定しております。

次期につきましては、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行う基本方針に基づき、1株あたりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,281	3,376,551
受取手形及び売掛金	7,116,139	—
受取手形	—	744,817
売掛金	—	8,214,871
商品及び製品	1,024,583	1,078,801
その他	679,618	760,423
貸倒引当金	△14,508	△15,457
流動資産合計	13,290,115	14,160,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,510,574	7,770,221
減価償却累計額	△3,876,760	△3,853,793
建物及び構築物(純額)	3,633,813	3,916,427
機械装置及び運搬具	4,420,684	4,518,438
減価償却累計額	△1,505,827	△1,668,271
機械装置及び運搬具(純額)	2,914,856	2,850,167
土地	5,535,917	5,968,859
建設仮勘定	90,605	62,337
その他	533,366	534,321
減価償却累計額	△418,172	△431,632
その他(純額)	115,193	102,688
有形固定資産合計	12,290,387	12,900,479
無形固定資産	197,990	110,075
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268,481	4,393,871
関係会社株式	1,431,265	1,353,649
長期貸付金	77,304	71,885
退職給付に係る資産	167,754	169,022
繰延税金資産	39,563	44,966
その他	979,368	777,774
貸倒引当金	△85,712	△56,826
投資その他の資産合計	6,878,025	6,754,344
固定資産合計	19,366,403	19,764,899
資産合計	32,656,518	33,924,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,022,187	1,710,554
短期借入金	1,195,847	3,398,347
未払法人税等	397,010	56,098
契約負債	—	33,275
賞与引当金	298,025	262,332
役員賞与引当金	23,070	21,940
その他	1,172,811	898,672
流動負債合計	5,108,951	6,381,219
固定負債		
社債	632,000	520,000
長期借入金	5,374,364	5,148,517
繰延税金負債	574,284	652,911
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	918,348	920,007
資産除去債務	221,102	197,294
その他	511,317	509,930
固定負債合計	8,237,717	7,954,960
負債合計	13,346,669	14,336,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,042,670	11,392,198
自己株式	△643,505	△688,705
株主資本合計	17,304,790	17,609,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700,141	1,727,519
為替換算調整勘定	△39,992	△45,263
退職給付に係る調整累計額	14,088	28,682
その他の包括利益累計額合計	1,674,236	1,710,938
非支配株主持分	330,822	268,671
純資産合計	19,309,848	19,588,728
負債純資産合計	32,656,518	33,924,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,692,034	36,466,059
売上原価	45,951,648	29,154,092
売上総利益	7,740,385	7,311,967
販売費及び一般管理費		
支払手数料	797,789	880,115
給料及び手当	1,869,167	1,855,068
パートアルバイト給料	699,484	602,662
賞与引当金繰入額	293,321	257,561
役員賞与引当金繰入額	23,070	21,940
退職給付費用	163,149	117,910
賃借料	722,297	689,966
その他	2,470,389	2,459,005
販売費及び一般管理費合計	7,038,669	6,884,230
営業利益	701,716	427,737
営業外収益		
受取利息	2,683	2,111
受取配当金	157,899	158,907
仕入割引	40,713	64,770
軽油引取税納税報奨金	40,381	35,706
計画配送補助金	35,488	37,493
その他	116,285	123,575
営業外収益合計	393,451	422,564
営業外費用		
支払利息	134,738	132,645
持分法による投資損失	28,336	11,441
その他	62,037	31,671
営業外費用合計	225,112	175,759
経常利益	870,056	674,542
特別利益		
固定資産売却益	1,545,800	60,894
投資有価証券売却益	786	32,857
事業譲渡益	—	130,577
特別利益合計	1,546,586	224,329
特別損失		
減損損失	165,596	100,688
固定資産除却損	133,621	2,392
投資有価証券評価損	5,716	—
特別損失合計	304,934	103,080
税金等調整前当期純利益	2,111,708	795,792
法人税、住民税及び事業税	451,237	247,945
法人税等調整額	280,961	57,276
法人税等合計	732,199	305,222
当期純利益	1,379,509	490,569
非支配株主に帰属する当期純利益	46,561	236
親会社株主に帰属する当期純利益	1,332,948	490,333

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,379,509	490,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,521	21,539
為替換算調整勘定	△21,513	△5,270
退職給付に係る調整額	71,967	14,594
持分法適用会社に対する持分相当額	4,034	5,839
その他の包括利益合計	485,010	36,701
包括利益	1,864,519	527,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818,836	526,702
非支配株主に係る包括利益	45,682	569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,844,252	△643,445	16,106,431
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,844,252	△643,445	16,106,431
当期変動額					
剰余金の配当			△134,530		△134,530
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332,948		1,332,948
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,198,418	△60	1,198,358
当期末残高	3,624,000	3,281,625	11,042,670	△643,505	17,304,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,265,584	△18,479	△57,878	1,189,226	274,641	17,570,300
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,265,584	△18,479	△57,878	1,189,226	274,641	17,570,300
当期変動額						
剰余金の配当						△134,530
親会社株主に帰属する当期純利益						1,332,948
自己株式の取得						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,556	△21,513	71,967	485,010	56,180	541,190
当期変動額合計	434,556	△21,513	71,967	485,010	56,180	1,739,548
当期末残高	1,700,141	△39,992	14,088	1,674,236	330,822	19,309,848

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	11,042,670	△643,505	17,304,790
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	11,042,670	△643,505	17,304,790
当期変動額					
剰余金の配当			△140,805		△140,805
親会社株主に帰属する当期純利益			490,333		490,333
自己株式の取得				△45,200	△45,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	349,528	△45,200	304,328
当期末残高	3,624,000	3,281,625	11,392,198	△688,705	17,609,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,700,141	△39,992	14,088	1,674,236	330,822	19,309,848
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,700,141	△39,992	14,088	1,674,236	330,822	19,309,848
当期変動額						
剰余金の配当						△140,805
親会社株主に帰属する当期純利益						490,333
自己株式の取得						△45,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,378	△5,270	14,594	36,701	△62,150	△25,448
当期変動額合計	27,378	△5,270	14,594	36,701	△62,150	278,879
当期末残高	1,727,519	△45,263	28,682	1,710,938	268,671	19,588,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111,708	795,792
減価償却費	516,925	512,794
減損損失	165,596	100,688
固定資産売却損益(△は益)	△1,545,800	△60,894
事業譲渡損益(△は益)	—	△130,577
投資有価証券売却損益(△は益)	△786	△32,857
固定資産除却損	133,621	2,392
投資有価証券評価損益(△は益)	5,716	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,584	22,694
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31,477	△1,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,209	△27,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,182	△35,693
受取利息及び受取配当金	△160,583	△161,018
支払利息	134,738	132,645
持分法による投資損益(△は益)	28,336	11,441
売上債権の増減額(△は増加)	△310,878	△1,716,187
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153,759	△54,217
仕入債務の増減額(△は減少)	359,490	△304,261
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△27,495	△50
預り保証金の増減額(△は減少)	△70,695	△33,546
その他	195,131	△86,261
小計	1,519,300	△1,066,324
利息及び配当金の受取額	163,017	163,200
利息の支払額	△134,832	△131,022
法人税等の支払額	△204,574	△595,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,911	△1,630,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	263,312	—
有形固定資産の取得による支出	△575,576	△1,484,199
有形固定資産の売却による収入	1,703,085	180,000
有形固定資産の除却による支出	△77,542	△19,222
無形固定資産の取得による支出	△43,729	△18,503
投資有価証券の取得による支出	△3,962	△46,022
投資有価証券の売却による収入	3,051	62,462
関係会社株式の取得による支出	△8,413	△8,808
事業譲渡による収入	—	210,000
長期前払費用の取得による支出	—	△2,900
貸付けによる支出	△6,310	△5,420
貸付金の回収による収入	9,707	6,722
資産除去債務の履行による支出	△84,629	△3,602
その他	2,983	41,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181,976	△1,088,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	2,200,000
社債の償還による支出	△56,000	△112,000
長期借入れによる収入	1,100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,354,622	△273,347
自己株式の取得による支出	△60	△45,200
配当金の支払額	△134,530	△140,805
非支配株主への配当金の支払額	—	△62,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,213	1,615,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,755	△5,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059,918	△1,107,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,860	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,410,502	4,484,281
現金及び現金同等物の期末残高	4,484,281	3,376,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高が32,330,214千円、売上原価が32,330,214千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	49,899,711	1,787,223	1,385,859	619,240	53,692,034	—	53,692,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	51,270	51,270	△51,270	—
計	49,899,711	1,787,223	1,385,859	670,510	53,743,305	△51,270	53,692,034
セグメント利益	710,624	94,381	14,280	339,318	1,158,604	△456,887	701,716
セグメント資産	15,765,521	5,174,818	270,376	7,088,039	28,298,755	4,357,762	32,656,518
その他の項目							
減価償却費	133,944	187,297	12,499	129,466	463,208	37,179	500,387
のれんの償却額	12,531	—	4,005	—	16,537	—	16,537
減損損失	46,502	60,508	9,066	—	116,077	49,518	165,596
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	534,806	534,806
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	289,722	131,577	55,020	255,072	731,394	59,324	790,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額4,357,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業 (注3)	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	33,275,038	1,754,760	780,147	656,112	36,466,059	—	36,466,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	51,270	51,270	△51,270	—
計	33,275,038	1,754,760	780,147	707,383	36,517,330	△51,270	36,466,059
セグメント利益 又は損失(△)	469,695	46,052	△5,100	363,154	873,802	△446,065	427,737
セグメント資産	17,862,600	5,293,050	14,205	7,839,798	31,009,654	2,915,253	33,924,907
その他の項目							
減価償却費	138,983	177,120	5,217	147,162	468,482	30,056	498,539
のれんの償却額	11,621	630	2,002	—	14,254	—	14,254
減損損失	17,343	2,852	12,077	68,415	100,688	—	100,688
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	526,257	526,257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	148,999	213,535	1,450	971,213	1,335,198	12,138	1,347,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△446,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額2,915,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「外食事業」に含まれるケンタッキーフライドチキン店の運営は、2021年9月30日付で事業譲渡しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント、「再生可能エネルギー関連事業」セグメント、「外食事業」セグメント、及び「不動産事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで17,343千円、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントで2,852千円、「外食事業」セグメントで12,077千円、「不動産事業」セグメントで68,415千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	2,821.55円	2,893.76円
1株当たり当期純利益	198.16円	73.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,332,948	490,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,332,948	490,333
期中平均株式数 (株)	6,726,503	6,686,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。